

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月10日

東

上場会社名 株式会社T&K TOKA 上場取引所
 コード番号 4636 URL <https://www.tk-toka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部 統括副本部長 (氏名) 関根 秀明 (TEL) 03-3963-0511
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,667	△1.8	424	86.0	1,853	△7.0	1,107	△58.2
2022年3月期	44,456	5.3	228	14.8	1,992	83.1	2,651	100.4

(注) 包括利益 2023年3月期 2,190百万円(△45.1%) 2022年3月期 3,990百万円(32.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	49.29	48.82	2.3	2.7	1.0
2022年3月期	117.64	116.41	5.8	2.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 635百万円 2022年3月期 738百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	67,845	49,124	71.7	2,172.22
2022年3月期	70,306	48,296	68.0	2,121.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,612百万円 2022年3月期 47,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,108	△1,747	△3,981	2,828
2022年3月期	2,295	△971	△1,725	6,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	902	34.0	2.0
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	904	81.1	1.9
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		66.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,350	6.5	330	1.9	610	△63.4	270	△76.4	12.02
通 期	49,180	12.6	1,400	229.7	2,140	15.4	1,360	22.8	60.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）東華油墨國際（香港）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	22,664,240株	2022年3月期	22,603,040株
② 期末自己株式数	2023年3月期	284,887株	2022年3月期	50,214株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,464,004株	2022年3月期	22,540,964株

(注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式（2023年3月期 234,600株、2022年3月期一株）が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期 234,600株、2022年3月期一株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,684	△1.7	422	△47.3	1,824	13.5	2,618	51.6
2022年3月期	35,267	2.9	800	248.1	1,607	22.7	1,727	84.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	116.54		115.42					
2022年3月期	76.63		75.83					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	50,073	34,843	69.3	1,551.33
2022年3月期	51,723	33,416	64.3	1,474.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,717百万円 2022年3月期 33,261百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,360	7.8	360	25.1	900	△52.6	680	△74.3	30.27
通期	38,170	10.0	1,100	160.6	1,860	1.9	1,400	△46.5	62.32

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
5. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減	対前期増減率
売上高	44,456	43,667	△789	△1.8%
営業利益	228	424	196	86.0%
経常利益	1,992	1,853	△138	△7.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,651	1,107	△1,544	△58.2%

当連結会計年度の世界経済は、緩やかな持ち直しの動きが続く一方、ウクライナ情勢等による不透明感や、中国やユーロ圏では一部に弱さや持ち直しテンポの鈍化が見られ、世界的な金融引き締めが進む中で金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約などがみられました。このような状況は、当社グループにもエネルギー・物流・原材料コストの上昇および調達難をもたらしましたが、グループ会社間の連携により製品の供給継続を確保し、各地域への拡販に注力するとともに販売価格の改定を進め、また事業運営の効率化を推進いたしました。

売上高は、436億67百万円（前年同期比1.8%減）となりました。一般UVインキをはじめとする印刷インキは、海外市場を中心とした拡販に加え、幅広い製品において諸コスト上昇に対する販売価格への反映を進め増収となりましたが、機能性材料においてはF P Dの供給過剰による生産調整・在庫調整の影響からカラーフィルター用顔料分散液の出荷が大幅に落ち込み、上記結果となりました。

営業利益は、4億24百万円（前年同期比86.0%増）となりました。諸コストの増加に対し、幅広い製品において継続的に販売価格の改定に取り組み、また各地域への拡販を進め、経費の削減に努めた結果、増益となりました。

経常利益は、18億53百万円（前年同期比7.0%減）となりました。持分法による投資利益や為替差益の減少によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は11億7百万円（前年同期比58.2%減）となりました。前年同期は香港の連結子会社の固定資産売却益を特別利益に計上していたことから、減益となりました。

なお、当社グループは印刷インキ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて24億60百万円減少し、678億45百万円となりました。主な増加要因は、電子記録債権2億9百万円、商品及び製品2億71百万円、投資有価証券8億95百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金26億53百万円、受取手形及び売掛金13億25百万円、有形固定資産5億14百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて32億88百万円減少し、187億21百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金4億16百万円、電子記録債務1億69百万円、短期借入金14億41百万円、1年内返済予定の長期借入金68百万円、長期借入金7億40百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて8億27百万円増加し、491億24百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益11億7百万円、為替換算調整勘定10億77百万円であり、主な減少要因は、役員向け株式交付信託による自己株式取得2億36百万円、配当金の支払い11億28百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億28百万円と前年同期と比べ34億17百万円の減少となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億8百万円（前年同期比1億86百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益18億55百万円、売上債権の増減額9億7百万円及び資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費22億55百万円の増加要因があった一方、仕入債務の減少額9億28百万円、持分法による投資損益6億35百万円、法人税等の支払額7億88百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億47百万円（前年同期比7億75百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入58億92百万円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出64億77百万円、有形固定資産の取得による支出12億88百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39億81百万円（前年同期比22億56百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額15億4百万円、配当金の支払額11億28百万円、長期借入金の返済による支出8億11百万円及び自己株式の取得による支出2億36百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（％）	62.5	65.6	68.0	71.7
時価ベースの自己資本比率（％）	24.6	28.5	28.5	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.2	2.9	3.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	50.4	62.5	57.5	76.3

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

連結業績予想

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	対前期増減	対前期増減率
売上高	43,667	49,180	5,512	12.6%
営業利益	424	1,400	975	229.7%
経常利益	1,853	2,140	286	15.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,107	1,360	252	22.8%

個別業績予想

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	対前期増減	対前期増減率
売上高	34,684	38,170	3,485	10.0%
営業利益	422	1,100	677	160.6%
経常利益	1,824	1,860	35	1.9%
当期純利益	2,618	1,400	△1,218	△46.5%

2024年3月期の経済環境については、景気は資源高による下押しの影響を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで回復していくことが期待されますが、ウクライナ情勢の帰趨とその資源・エネルギー価格への影響などを中心に不確実性が高い状況にあり、当社グループにおいても、原材料の調達制約や物流の混乱および価格高騰の継続などに留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは高付加価値製品の拡販や適正販売価格への改定が進むことにより、連結業績予想として、売上高491億800万円（前年同期比12.6%増）、営業利益14億円（前年同期比229.7%増）、経常利益21億400万円（前年同期比15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億600万円（前年同期比22.8%増）を見込んでおります。

当社グループは2030年ビジョン「個人と組織が共に成長し、社会から信頼されるグローバル企業となる」に基づき、「株主価値とステークホルダー価値の向上を両立」に向けたファーストステップである第二期中期経営計画「With You toward 2024」（2022年度～2024年度）を策定いたしました。第二期中期経営計画の位置付けは“収益力回復と質的成長への基盤整備”です。環境・社会とお客様・自社のサステナビリティに向け、①非注力製品群の撤退・合理化施策の遂行 ②「製品+サービス」の組合せ価値提供モデルの構築 ③環境対応製品（省エネ・バイオマス化等）の拡充に取り組んで参ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,111	6,457
受取手形及び売掛金	12,326	11,001
電子記録債権	2,022	2,231
商品及び製品	4,894	5,165
仕掛品	433	501
原材料及び貯蔵品	2,628	2,675
その他	406	624
貸倒引当金	△481	△6
流動資産合計	31,341	28,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,867	25,357
機械装置及び運搬具	22,672	22,906
工具、器具及び備品	3,645	3,836
土地	7,740	7,886
リース資産	1,149	1,025
建設仮勘定	1,392	61
減価償却累計額	△37,024	△37,144
有形固定資産合計	24,443	23,929
無形固定資産		
その他	460	430
無形固定資産合計	460	430
投資その他の資産		
投資有価証券	11,852	12,748
退職給付に係る資産	1,476	1,347
繰延税金資産	61	60
その他	679	1,163
貸倒引当金	△10	△484
投資その他の資産合計	14,060	14,835
固定資産合計	38,965	39,194
資産合計	70,306	67,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,195	6,779
電子記録債務	3,347	3,177
短期借入金	4,339	2,898
1年内返済予定の長期借入金	811	743
1年内償還予定の社債	10	10
リース債務	283	248
未払法人税等	572	54
未払金	736	822
賞与引当金	644	582
役員賞与引当金	11	12
事業整理損失引当金	36	—
その他	442	379
流動負債合計	18,433	15,709
固定負債		
社債	40	30
長期借入金	2,249	1,509
リース債務	516	380
役員退職慰労引当金	32	56
役員株式給付引当金	—	23
株主優待引当金	16	12
退職給付に係る負債	255	247
資産除去債務	34	34
繰延税金負債	328	669
その他	103	47
固定負債合計	3,577	3,012
負債合計	22,010	18,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,098	2,122
資本剰余金	2,091	2,114
利益剰余金	42,629	42,607
自己株式	△41	△277
株主資本合計	46,778	46,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	743
為替換算調整勘定	△221	855
退職給付に係る調整累計額	694	446
その他の包括利益累計額合計	1,057	2,045
新株予約権	155	125
非支配株主持分	304	385
純資産合計	48,296	49,124
負債純資産合計	70,306	67,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	44,456	43,667
売上原価	36,063	36,061
売上総利益	8,393	7,605
販売費及び一般管理費	8,164	7,181
営業利益	228	424
営業外収益		
受取利息	44	72
受取配当金	54	76
為替差益	664	584
持分法による投資利益	738	635
補助金収入	144	109
その他	175	108
営業外収益合計	1,822	1,586
営業外費用		
支払利息	39	27
社債利息	—	0
支払手数料	5	4
減価償却費	9	107
その他	3	18
営業外費用合計	58	157
経常利益	1,992	1,853
特別利益		
固定資産売却益	1,295	7
投資有価証券売却益	7	8
子会社清算益	—	291
特別利益合計	1,302	307
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	16	23
減損損失	3	0
事業整理損	206	—
子会社清算損	—	160
公開買付対応費用	—	121
特別損失合計	229	305
税金等調整前当期純利益	3,064	1,855
法人税、住民税及び事業税	783	290
法人税等調整額	△318	385
法人税等合計	465	675
当期純利益	2,599	1,179
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△51	72
親会社株主に帰属する当期純利益	2,651	1,107

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,599	1,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	159
為替換算調整勘定	576	609
退職給付に係る調整額	△49	△246
持分法適用会社に対する持分相当額	1,092	488
その他の包括利益合計	1,391	1,010
包括利益	3,990	2,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,011	2,096
非支配株主に係る包括利益	△20	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,080	2,073	40,428	△41	44,540
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	15	15			31
譲渡制限付株式報酬	2	2			4
剰余金の配当			△450		△450
親会社株主に帰属する当期純利益			2,651		2,651
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	18	18	2,201	△0	2,237
当期末残高	2,098	2,091	42,629	△41	46,778

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	812	△1,859	743	△303	171	334	44,743
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							31
譲渡制限付株式報酬							4
剰余金の配当							△450
親会社株主に帰属する当期純利益							2,651
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	1,637	△49	1,360	△15	△29	1,314
当期変動額合計	△227	1,637	△49	1,360	△15	△29	3,552
当期末残高	584	△221	694	1,057	155	304	48,296

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,098	2,091	42,629	△41	46,778
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	17	17			34
譲渡制限付株式報酬	6	6			12
剰余金の配当			△1,128		△1,128
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107		1,107
自己株式の取得				△236	△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23	23	△21	△236	△211
当期末残高	2,122	2,114	42,607	△277	46,567

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	584	△221	694	1,057	155	304	48,296
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							34
譲渡制限付株式報酬							12
剰余金の配当							△1,128
親会社株主に帰属する当期純利益							1,107
自己株式の取得							△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	1,077	△247	988	△30	81	1,039
当期変動額合計	159	1,077	△247	988	△30	81	827
当期末残高	743	855	446	2,045	125	385	49,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,064	1,855
減価償却費	2,126	2,255
減損損失	3	0
公開買付対応費用	—	121
のれん償却額	7	—
持分法による投資損益 (△は益)	△738	△635
子会社清算損益 (△は益)	—	△131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△209	△241
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	453	△24
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	36	△36
受取利息及び受取配当金	△98	△148
支払利息	39	27
固定資産売却損益 (△は益)	△1,291	△7
固定資産除却損	16	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△8
補助金収入	△144	△109
売上債権の増減額 (△は増加)	△118	907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△168	△75
仕入債務の増減額 (△は減少)	298	△928
その他の資産の増減額 (△は増加)	△335	105
その他の負債の増減額 (△は減少)	△593	△470
小計	2,406	2,462
利息及び配当金の受取額	323	582
利息の支払額	△39	△27
公開買付対応費用の支払額	—	△121
法人税等の支払額	△396	△788
法人税等の還付額	1	0
補助金の受取額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295	2,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,936	△6,477
定期預金の払戻による収入	6,172	5,892
有形固定資産の取得による支出	△2,661	△1,288
有形固定資産の売却による収入	1,476	7
無形固定資産の取得による支出	△46	△22
固定資産の除却による支出	△8	△18
投資有価証券の取得による支出	△32	△11
投資有価証券の売却による収入	18	16
投資有価証券の償還による収入	—	0
補助金の受取額	63	107
保険積立金の積立による支出	△16	△14
保険積立金の払戻による収入	0	62
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971	△1,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△1,504
長期借入れによる収入	—	3
長期借入金の返済による支出	△976	△811
社債の発行による収入	50	—
社債の償還による支出	—	△10
自己株式の取得による支出	△0	△236
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△450	△1,128
非支配株主への配当金の支払額	△8	△13
その他	△308	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,725	△3,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70	△3,417
現金及び現金同等物の期首残高	6,315	6,245
現金及び現金同等物の期末残高	6,245	2,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8 社

東北東華色素株式会社

株式会社チマニートオカ

韓国特殊インキ工業株式会社

トオカ(タイランド)株式会社

浙江迪克東華精細化工有限公司

T&K TOKA U. S. A., INC.

Van Son Holland Ink Corporation of America

Midwest Ink Co.

東華油墨国際(香港)有限公司の清算に伴い、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。また、Royal Dutch Printing Ink Factories Van Son B.V.の清算に伴い第3四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 9 社

(主要な会社等の名称)

杭華油墨股份有限公司

三和合成股份有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、トオカ(タイランド)株式会社、浙江迪克東華精細化工有限公司、T&K TOKA U. S. A., INC.、Van Son Holland Ink Corporation of America、Midwest Ink Co.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

(イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ)貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する当社株式の交付に備えるため、割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

ヘ. 事業整理損失引当金

一部の連結子会社は事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

ト. 株主優待引当金

株主優待制度に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理(費用の減額)しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは印刷インキ、印刷機及び印刷関連機材、機能性樹脂、精密分散品等を製造あるいは仕入れて、これらの製品・商品を顧客に販売する事業を主な事業としており、顧客との販売契約において受注した製品・商品を提供する義務を負っております。通常は引渡時点において顧客が製品・商品の支配を獲得し履行義務が充足されますが、製品・商品の出荷時から顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であると判断していることから、国内の取引については、出荷時点で収益を認識しております。

一部の印刷機械の販売においては、仕様通りの機能発揮が顧客により確認された時点で履行義務が充足されると判断していることから、顧客の検収時点で収益を認識しております。

輸出取引については、顧客ごとの契約により履行義務を充足する時点が異なり、契約に応じて、船積時点または引渡時点で収益を認識しております。

収益は、顧客からの返品及び値引等を控除した金額で測定しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

ハ. ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは印刷インキ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは印刷インキ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
28,825	10,547	5,082	44,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
17,762	6,432	248	24,443

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
27,161	11,211	5,294	43,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
16,855	6,731	342	23,929

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは印刷インキ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは印刷インキ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは印刷インキ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは印刷インキ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,121.05円	2,172.22円
(2) 1株当たり当期純利益金額	117.64円	49.29円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116.41円	48.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,651	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,651	1,107
普通株式の期中平均株式数(株)	22,540,964	22,464,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	238,759	218,082
(うち新株予約権(株))	(238,759)	(218,082)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312	2,094
受取手形	1,282	1,041
売掛金	9,020	8,455
電子記録債権	1,935	2,130
商品及び製品	3,185	3,422
仕掛品	268	227
原材料及び貯蔵品	1,530	1,380
前払費用	60	91
1年内回収予定の長期貸付金	93	842
その他	127	394
貸倒引当金	△31	△434
流動資産合計	19,784	19,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,505	8,228
構築物	295	252
機械及び装置	2,080	1,646
車両運搬具	8	5
工具、器具及び備品	246	276
土地	6,035	6,035
リース資産	523	361
建設仮勘定	57	41
有形固定資産合計	17,753	16,848
無形固定資産		
特許権	14	13
ソフトウェア	52	61
リース資産	198	154
その他	5	4
無形固定資産合計	271	234
投資その他の資産		
投資有価証券	2,398	2,619
関係会社株式	3,830	2,789
出資金	25	25
関係会社出資金	2,180	3,018
関係会社長期貸付金	4,549	4,118
破産更生債権等	2,041	0
長期前払費用	122	114
前払年金費用	427	659
繰延税金資産	710	288
その他	236	188
貸倒引当金	△2,608	△478
投資その他の資産合計	13,914	13,342
固定資産合計	31,938	30,424
資産合計	51,723	50,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,859	5,836
電子記録債務	3,347	3,177
短期借入金	3,200	1,700
1年内返済予定の長期借入金	811	742
リース債務	278	232
未払金	657	763
未払費用	134	152
未払法人税等	369	17
前受金	50	27
預り金	69	72
賞与引当金	636	573
役員賞与引当金	—	2
その他	27	18
流動負債合計	15,441	13,316
固定負債		
長期借入金	2,249	1,507
リース債務	510	332
役員株式給付引当金	—	23
株主優待引当金	16	12
資産除去債務	34	34
その他	52	2
固定負債合計	2,864	1,913
負債合計	18,306	15,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,098	2,122
資本剰余金		
資本準備金	2,091	2,114
資本剰余金合計	2,091	2,114
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
研究開発積立金	11,287	11,287
固定資産圧縮積立金	727	708
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	6,378	7,886
利益剰余金合計	28,530	30,019
自己株式	△41	△277
株主資本合計	32,679	33,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581	739
評価・換算差額等合計	581	739
新株予約権	155	125
純資産合計	33,416	34,843
負債純資産合計	51,723	50,073

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,267	34,684
売上原価	28,928	29,140
売上総利益	6,338	5,544
販売費及び一般管理費	5,537	5,122
営業利益	800	422
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	540	796
受取賃貸料	35	58
為替差益	645	628
技術援助料	33	37
補助金収入	19	12
その他	135	29
営業外収益合計	1,409	1,562
営業外費用		
支払利息	16	11
貸倒引当金繰入額	568	113
支払手数料	5	4
減価償却費	9	14
その他	2	15
営業外費用合計	602	159
経常利益	1,607	1,824
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	8
子会社清算益	—	1,357
特別利益合計	7	1,366
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	9	23
減損損失	—	0
公開買付対応費用	—	121
その他	—	0
特別損失合計	12	145
税引前当期純利益	1,601	3,046
法人税、住民税及び事業税	468	67
法人税等調整額	△593	360
法人税等合計	△125	428
当期純利益	1,727	2,618

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,080	2,073	—	2,073
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	15	15		15
譲渡制限付株式報酬	2	2		2
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	18	18	—	18
当期末残高	2,098	2,091	—	2,091

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	137	11,287	745	10,000	5,082	27,253
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
譲渡制限付株式報酬						
固定資産圧縮積立金の取崩			△18		18	—
剰余金の配当					△450	△450
当期純利益					1,727	1,727
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△18	—	1,295	1,276
当期末残高	137	11,287	727	10,000	6,378	28,530

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△41	31,366	810	810	171	32,349
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		31				31
譲渡制限付株式報酬		4				4
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△450				△450
当期純利益		1,727				1,727
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△229	△229	△15	△245
当期変動額合計	△0	1,313	△229	△229	△15	1,067
当期末残高	△41	32,679	581	581	155	33,416

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,098	2,091	—	2,091
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	17	17		17
譲渡制限付株式報酬	6	6		6
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	23	23	—	23
当期末残高	2,122	2,114	—	2,114

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	137	11,287	727	10,000	6,378	28,530
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
譲渡制限付株式報酬						
固定資産圧縮積立金の取崩			△18		18	—
剰余金の配当					△1,128	△1,128
当期純利益					2,618	2,618
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△18	—	1,507	1,489
当期末残高	137	11,287	708	10,000	7,886	30,019

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△41	32,679	581	581	155	33,416
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		34				34
譲渡制限付株式報酬		12				12
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,128				△1,128
当期純利益		2,618				2,618
自己株式の取得	△236	△236				△236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			157	157	△30	127
当期変動額合計	△236	1,299	157	157	△30	1,426
当期末残高	△277	33,978	739	739	125	34,843

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

① 新任代表取締役候補

代表取締役社長 高見沢 昭裕 (現 取締役インキ事業統括本部統括本部長)

② 退任予定代表取締役

代表取締役社長 増田 至克

(2) その他の役員の変動

① 昇任予定取締役候補(監査等委員であるものを除く。)

常務取締役 関根 秀明 (現 取締役管理統括本部統括副本部長兼財務部部长)

② 退任予定取締役(監査等委員であるものを除く。)

取締役 栗本 隆一(常勤理事に就任予定)

取締役 葉山 彩蘭

取締役 岩本 信徹

(3) 異動予定日

2023年6月23日開催予定の第81回定時株主総会での承認を経て正式に決定する予定です。